2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月５日

上 場 会 社 名	ホーチキ株式会社			上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6745	URL	https://www.hochiki.co.jp/		
代　　表　　者	（役職名）	代表取締役社長執行役員	（氏名）	細井　元	
問合せ先責任者	（役職名）	代表取締役専務執行役員 経営管理本部長	（氏名）	小林　靖治	TEL　03-3444-4111
半期報告書提出予定日		2026年11月13日	配当支払開始予定日		2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	51,894	6.8	5,432	26.1	5,412	23.7	3,767	24.9
2026年３月期中間期	48,594	6.7	4,306	27.5	4,375	30.1	3,015	32.0

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　　3,540百万円（　△7.3%）　　2026年３月期中間期　　3,818百万円（　75.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	50.50	―
2026年３月期中間期	40.42	―

（注）2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2027年３月期中間期	95,171	69,970	73.5	937.35
2026年３月期	97,936	68,469	69.8	916.87

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　69,931百万円　　2026年３月期　　68,403百万円

（注）2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	40.00	―	80.00	120.00
2027年３月期	―	20.00			
2027年３月期(予想)			―	20.00	40.00

（注）１　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
　　２　2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。
　　2026年３月期については、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
　　2027年３月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	110,000	3.9	12,300	1.9	12,500	1.3	9,000	△4.0	120.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	79,200,000株	2026年３月期	79,200,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,594,871株	2026年３月期	4,594,821株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	74,605,129株	2026年３月期中間期	74,605,208株

（注）2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。